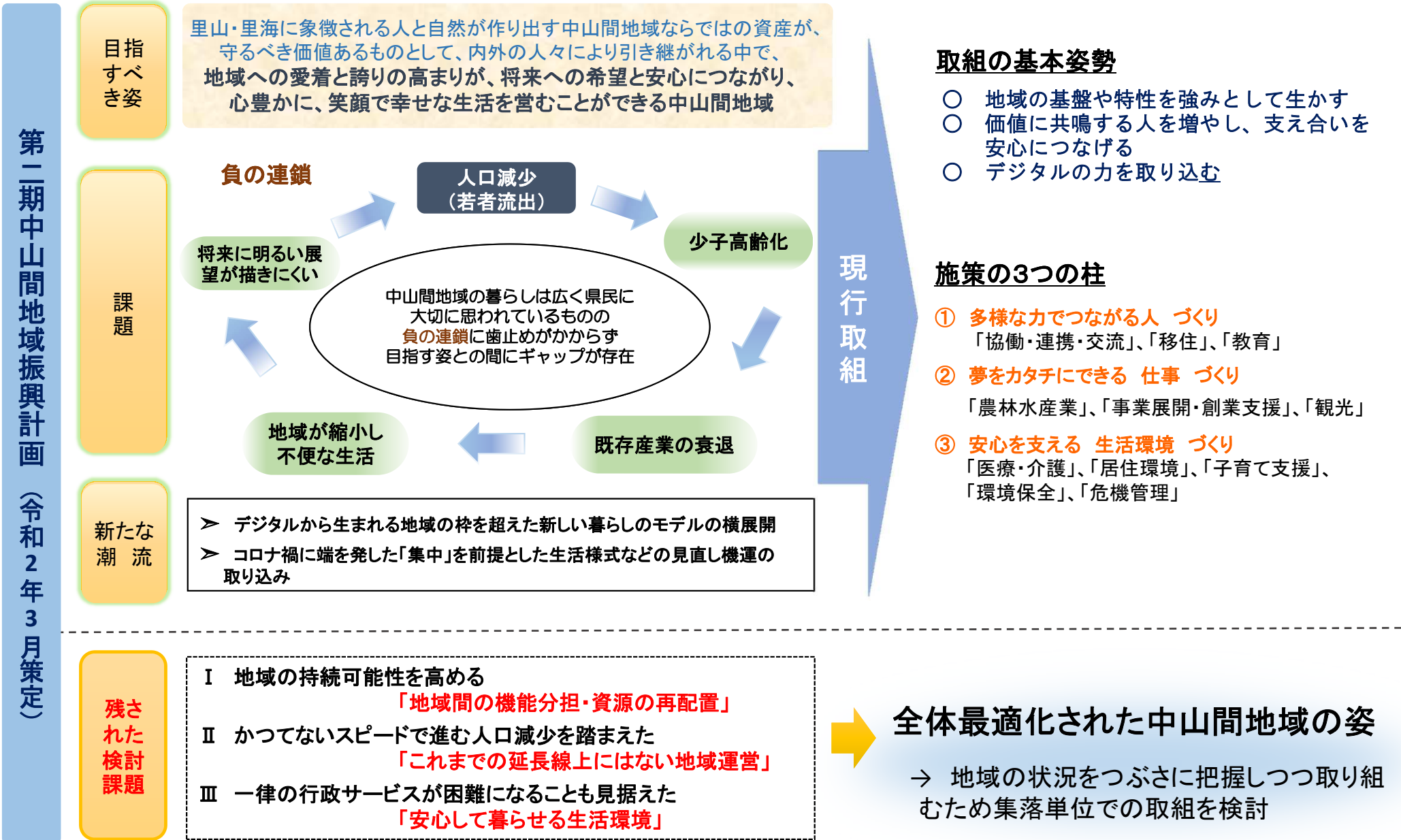


広島県の中山間地域振興対策と集落対策の検討課題抽出過程

1 広島県の中山間地域振興対策



2 集落対策の検討課題の抽出過程

目指す姿

地区・集落
の実態把握

実態把握から分かったこと

検討課題の抽出

1 基本情報調査 (R2~R4)

農業集落数(うち9世帯以下)
～ 令和元(2019)年: 3,346 → 令和27(2045)年: 3,026
(380) → (1,164)

2 住民アンケート調査(R2)

【地域の担い手・人手不足に起因する課題】
a コミュニティ活動(自治会など)維持、伝統文化等の行事
b 地域環境管理(鳥獣被害、耕作放棄地、道路・水路等の維持管理など)
c 個人資産管理(耕作、草刈り、山林、お墓などの管理)

3 住民自治組織ヒアリング調査(R3) 別紙1参照

仮説の
検証

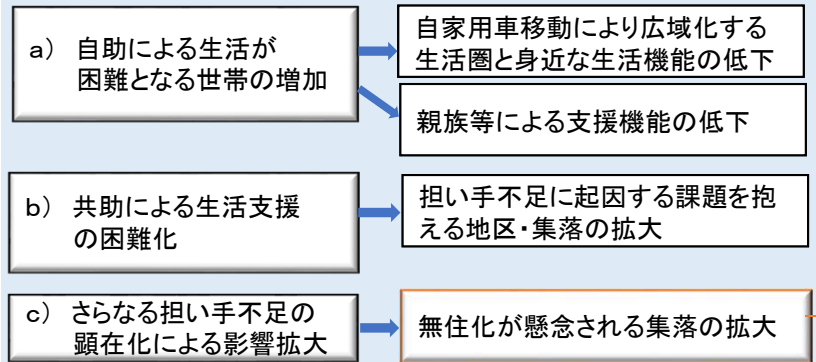
d 地域の中心から離れた集落における支え合い機能の低下
e **不便になっても自立した生活ができる限りは集落に残りたいとの意向を示す住民の多さ(集落を離れるのは本人の健康問題が要因)**
f 住民が見据える将来は、5年くらい先まで。
g 住民自治組織のほとんどは、10年後の消滅可能性は低く機能は維持される見込み
h 次世代の役員確保は困難を極め、限界に近いボランティアでの対応

現実として直視すべき事項

高齢化と小規模化により無住化が懸念される集落が広がっていく

○ 想定される集落の将来像とそのリスク要因の仮説

(中間整理時点)



全体最適化された中山間地域

4 協力2町住民自治組織ヒアリング調査(R5)

【① 個人の生活の実態】

自助の対応状況	ア 移動における自家用車への依存
	イ 生活圏の拡大による影響
	ウ 高齢者の生活(買物など)を支える別居親族等の存在
	ウ' 高齢者の生活(見守り)を支える別居親族等の存在

想定される分岐点又は将来リスク

高齢化による免許返納
免許返納、身近な個人商店の廃業等
別居親族等の高齢化

取組の分野

- ①自助を支える取組
- ②共助を支え促す取組
- ③地区・集落範囲、又は行政範囲を超えた取組
- ④空間管理
- ⑤取組の推進体制

【② 地区・集落における住民自治組織の実態】

共助の対応状況	ア 地域活動の負担感の増大による影響
	イ 配慮すべき世帯を見守る多様な地域主体の存在
	ウ 住民自治組織の体制変化
	エ 新たな担い手の確保
	オ コロナ禍の影響による集落生活の変容
	カ 生活機能の自主的な提供の困難化

特定の者への役割の集中
民間サービスの縮小(公助のみに)
組織の解体等による機能停止
外部人材受入姿勢の濃淡
一旦停止した活動再開の困難さ
住民自治組織の資金・担い手不足

【③ 空間の実態】

ア 地区・集落の周辺部から進む無住化

拡散したインフラ管理、景観への影響